

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社Aiming

【英訳名】 Aiming Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椎葉 忠志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

【電話番号】 (03)5333-8424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループゼネラルマネージャー 渡瀬 浩行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

【電話番号】 (03)5333-8424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループゼネラルマネージャー 渡瀬 浩行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	4,381,855	3,618,038	9,689,298
経常利益又は経常損失() (千円)	259,872	930,065	349,420
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	158,128	949,991	551,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,579	962,062	635,008
純資産額 (千円)	7,218,663	5,139,247	6,082,875
総資産額 (千円)	10,163,236	7,495,994	8,914,740
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	4.59	28.32	16.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.48		
自己資本比率 (%)	71.0	68.3	67.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,135,573	527,763	1,770,186
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,080	182,520	95,294
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,896,770	256,412	1,181,445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,278,738	5,890,135	6,855,027

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.67	24.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期第2四半期連結累計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、Game Creator Incubation 有限責任事業組合から脱退したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢の不安定さや金融資本市場の急激な変動リスクがあるものの、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、国内のスマートフォン向けオンラインゲーム市場は、スマートフォンの普及に伴った急成長は一段落を迎え、市場全体は安定的な推移が継続すると予想されます。また、スマートフォンのスペックが高まり多様なゲームが投入されている市場において、シェアを確保するために開発規模の増大や開発期間の長期化に伴うコスト増加など開発環境は厳しさを増しております。

当社グループにおきましては、オンラインゲーム事業の成長及びシェアの拡大を目指し、引き続き既存タイトルの拡充と新規タイトルの開発に取り組んでまいりました。

既存タイトルにつきましては、主力タイトルである『剣と魔法のログレス いにしえの女神』がIPコラボやキャンペーンを実施したものの、ユーザーニーズを捉えることができずに課金ユーザー数が減った結果、売上高が大幅に減少しました。

新規タイトルにつきましては、ライセンスインタイトル『ルナブリ from 天使帝國』の配信を開始し、サービス開始から22日間で売上高1億円を突破する順調な滑り出しとなりました。また、『LOGRES(英語版ログレス)』の配信を開始し、一部地域(日本、中国、韓国、台湾、香港、マカオを除く)を除く、全ての配信可能地域でサービス開始をしており、売上高は堅調に推移しました。

新規タイトルは一定の成果をあげたものの、既存タイトルの落ち込みが想定以上に下回った結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績における売上高は、3,618百万円(前年同四半期比17.4%減)、営業損失は927百万円(前年同四半期は営業利益256百万円)、経常損失は930百万円(前年同四半期は経常利益259百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は949百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益158百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,418百万円減少し、7,495百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少964百万円、売掛金の減少683百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ475百万円減少し、2,356百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少274百万円、未払金の減少86百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ943百万円減少し、5,139百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の減少949百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度より964百万円減少し、5,890百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は527百万円(前年同期は1,135百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失930百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は182百万円(前年同期は13百万円の減少)となりました。これは主として、敷金及び保証金の差入による支出181百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は256百万円(前年同期は1,896百万円の増加)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が274百万円発生したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,300,347千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,493,500	34,493,500	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	34,493,500	34,493,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		34,493,500		2,929,863		2,919,863

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
椎葉 忠志	東京都新宿区	8,155,000	23.64
インキュベイトファンド1号 投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂一丁目12番32号	4,934,073	14.30
IMAGE TECHNOLOGY INVESTMENT LIMITED (常任代理人 Tencent Japan合 同会社)	29/F., THREE PACIFIC PLACE, NO.1 QUEEN'S ROAD EAST, WANCHAI, 香港 (東京都新宿 区西新宿一丁目24番1号)	2,921,001	8.46
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	1,117,700	3.24
YJ1号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町一丁目3番	666,500	1.93
武市 智行	東京都世田谷区	435,000	1.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	427,100	1.23
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	CITICROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB	420,600	1.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	394,000	1.14
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	296,300	0.85
計	-	19,767,274	57.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式949千株(2.75%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 949,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,542,100	普通株式 335,421	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	34,493,500		
総株主の議決権		335,421	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Aiming	東京都渋谷区代々木2 丁目1番1号	949,000		949,000	2.75
計		949,000		949,000	2.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,855,027	5,890,135
売掛金	1,395,971	712,169
貯蔵品	1,219	1,322
その他	158,163	287,579
流動資産合計	8,410,381	6,891,207
固定資産		
有形固定資産	81,529	74,886
無形固定資産	54,063	56,492
投資その他の資産	368,766	473,408
固定資産合計	504,359	604,787
資産合計	8,914,740	7,495,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,113	252,302
1年内返済予定の長期借入金	549,600	549,600
未払法人税等	10,188	11,361
賞与引当金	-	36,868
未払消費税等	47,451	25,381
その他	605,136	397,877
流動負債合計	1,470,489	1,273,391
固定負債		
長期借入金	1 1,338,200	1 1,063,400
長期未払金	23,175	19,956
固定負債合計	1,361,375	1,083,356
負債合計	2,831,865	2,356,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,929,863	2,929,863
資本剰余金	2,919,863	2,930,772
利益剰余金	654,485	302,859
自己株式	450,865	438,842
株主資本合計	6,053,345	5,118,933
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,488	858
その他の包括利益累計額合計	2,488	858
新株予約権	16,000	16,000
非支配株主持分	11,041	3,454
純資産合計	6,082,875	5,139,247
負債純資産合計	8,914,740	7,495,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,381,855	3,618,038
売上原価	1,151,884	1,872,174
売上総利益	3,229,971	1,745,863
販売費及び一般管理費	1 2,972,977	1 2,673,077
営業利益又は営業損失()	256,993	927,214
営業外収益		
受取利息	866	119
為替差益	4,353	
受取手数料	522	2,591
雇用調整助成金	1,590	1,240
その他	3	332
営業外収益合計	7,336	4,283
営業外費用		
支払利息	3,515	4,143
為替差損		1,475
持分法による投資損失	588	549
その他	352	966
営業外費用合計	4,456	7,134
経常利益又は経常損失()	259,872	930,065
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	259,872	930,065
法人税、住民税及び事業税	10,890	11,593
法人税等調整額	90,853	18,773
法人税等合計	101,743	30,367
四半期純利益又は四半期純損失()	158,128	960,433
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	10,442
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	158,128	949,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	158,128	960,433
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,549	1,629
その他の包括利益合計	4,549	1,629
四半期包括利益	153,579	962,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,581	951,620
非支配株主に係る四半期包括利益	1	10,442

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	259,872	930,065
減価償却費	16,319	20,464
コンテンツ償却費	7,704	
賞与引当金の増減額(は減少)	20,145	36,868
持分法による投資損益(は益)	588	549
受取利息	866	119
支払利息	3,515	4,143
売上債権の増減額(は増加)	395,052	683,328
たな卸資産の増減額(は増加)	98,275	103
仕入債務の増減額(は減少)	108,257	5,810
その他	649,528	332,848
小計	153,729	523,593
利息及び配当金の受取額	866	119
利息の支払額	4,885	3,271
法人税等の支払額	977,824	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,573	527,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,672	5,732
無形固定資産の取得による支出	9,767	10,588
敷金及び保証金の差入による支出	4,642	181,022
その他	14,000	14,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,080	182,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,365	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	
長期借入れによる収入	2,300,000	
長期借入金の返済による支出	137,400	274,800
配当金の支払額	172,195	
その他		18,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,896,770	256,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,396	1,804
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	736,719	964,891
現金及び現金同等物の期首残高	7,542,019	6,855,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,278,738	1 5,890,135

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

借入金650,000千円(平成28年4月26日締結のコミットメントライン契約)には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比80%以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比80%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益および経常損益を損失としないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益および経常損益を損失としないようにすること。

各年度の決算期における連結の貸借対照表に示される現預金を20億円以上とすること。

各年度の決算期における単体の貸借対照表に示される現預金を20億円以上とすること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
退職給付費用	13,328 千円	5,359 千円
賞与引当金繰入額	1,815 "	1,843 "
広告宣伝費	592,330 "	612,293 "
支払手数料	1,304,918 "	1,061,679 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	8,278,738 千円	5,890,135 千円
現金及び現金同等物	8,278,738 千円	5,890,135 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	172,195	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円59銭	28円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	158,128	949,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	158,128	949,991
普通株式の期中平均株式数(株)	34,450,044	33,542,152
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円48銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	814,388	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第2半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社Aiming
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Aimingの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Aiming及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。